

埼玉県四半期経営動向調査結果の概要

(平成15年4～6月期の県内中小企業の経営概況)

I アンケート調査結果の概況

1 経営者の景況感と今後の景気見通し

(1) 経営者の景況感

「好況」と回答した企業の割合は1.7%、「不況」と回答した企業の割合は78.7%で、景況感のDIは▲76.9となり、前期と比べ3.9ポイント上昇した。

製造業では、DIは▲73.3で前期比1.3ポイントの上昇、非製造業では、▲78.8で前期比5.1ポイントの上昇となった。

(2) 今後の景気見通し

「悪い方向に向かう」と回答した企業割合は40.4%あり、依然として先行き悪化懸念が強いものの、前期の49.8%に比べ9.4ポイントの改善が見られた。

製造業では、「悪い方向に向かう」と回答した企業は35.7%で、前期の44.7%に比べ9ポイントの改善が見られた。非製造業でも「悪い方向に向かう」と回答した企業は42.8%と、前期の52.3%に比べ9.5ポイントの改善が見られた。

2 売上げについて

(1) 当期の状況

前期と比べ、売上げが「増加」した企業は18.5%、「減少」した企業は46.6%で、売上げのDIは▲28.1となり、前期と比べると6.7ポイント上昇した。前年同期と比べると5.3ポイントの上昇となっている。

製造業では、DIは▲18.6で前期比8.7ポイントの上昇、非製造業では、▲33.0で前期比5.6ポイントの上昇となった。

(2) 来期の状況

当期と比べ、売上げが「増える」見通しの企業は18.4%、「減る」見通しの企業は39.4%で、来期のDIは▲21.0と見込まれている。当期と比較すると7.1ポイント上昇する見込みであり、厳しい水準ながら当期に続き2期連続での改善が見込まれている。

製造業では、当期に比べ▲0.2ポイントとわずかに下降する見通しであるが、非製造業では、10.8ポイントの上昇が見込まれている。

3 資金繰りについて

(1) 当期の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は9.6%、「悪くなった」企業は37.1%で、資金繰りのDIは▲27.5となり、前期と比べると10.8ポイントの上昇となった。前年同期と比べると8.5ポイントの上昇となっている。

製造業では、DIは▲24.1で、前期比5.6ポイントの上昇、非製造業では、▲29.2で、前期比13.5ポイントの上昇となった。

(2) 来期の状況

当期と比べ、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は8.5%、「悪くなる」見通しの企業は36.1%で、来期のDIは▲27.6と見込まれている。当期と比較すると▲0.1ポイントとほぼ変わらないと見込まれている。

製造業では、当期に比べ0.5ポイントとわずかに上昇する見込みであるが、非製造業では、▲0.4ポイントとわずかに下降する見込みである。

4 採算について

(1) 当期の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は9.1%、「悪くなった」企業は48.8%で、採算のDIは▲39.7となり、前期比6.3ポイントの上昇となった。前年同期と比べると7.1ポイントの上昇となっている。

製造業では、DIは▲35.5で、前期比4.8ポイントの上昇、非製造業では、▲41.8で、前期比7.2ポイントの上昇となった。

(2) 来期の状況

当期と比べ、採算が「良くなる」見通しの企業は9.4%、「悪くなる」見通しの企業は41.8%で、来期のDIは▲32.4と見込まれている。当期と比較すると7.3ポイント上昇すると見込まれている。

製造業では、当期に比べ5.4ポイント上昇する見込みであり、非製造業では、8.2ポイント上昇する見込みである。

5 設備投資の動向について

(1) 当期の状況

当期に設備投資を実施した企業の割合は26.5%で、前期に比べ2.9ポイント上昇し、5期連続で実施率が20%を上回った。

製造業では、設備投資を実施した企業の割合は26.7%となり、非製造業では設備投資を実施した企業の割合は26.3%となった。

(2) 来期の状況

来期に設備投資の実施を予定している企業の割合は22.0%で、当期に比べ▲4.5ポイントと、下降する見込みである。

製造業では、当期に比べ▲5.1ポイントと下降する見通しであり、非製造業でも、▲4.1ポイントと下降する見通しである。

Ⅱ ヒアリング調査結果の概況

1 製造業

依然として『不況感』は根強く残っているが、業種や企業の取扱製品により差異はあるものの、業況は「上向いている」とする企業も少なからず見受けられた。

業種別にみると、輸送用機械器具(自動車部品)は、「ディーゼル車の排ガス規制による特需」から、また、プラスチック関連では、「医療用関連がヨーロッパ向けの輸出増」などから、当期は好調に推移している。一方、出版・印刷関連では、業界全体の受注量の減少から、価格面での競争が厳しく、業況は一段と悪化している。

設備投資については、売上げや受注が上向いている企業を中心に「機械設備の購入」や「工場の拡張」を実施しているが、多くの企業では依然として慎重な姿勢を続けている。

2 小売業

デフレ傾向に改善がみられない中で、総じて厳しい状況が続いている。

百貨店では「売上げ・来店者数が前年同期を下回った」とし、引き続き厳しい状況である。

ディスカウントスーパーでは「業況はほぼ横ばい」としている。

商店街の多くの店舗では「売上げは前年を下回る」とし、景況感は冷え込んだままである。

3 サービス業(ソフトウェア業)

業況は「まだら模様」ながら、今後の受注動向に上向き兆しもみられる。

売上げは、「官公庁」を取引の中心とする企業ではおおむね堅調に推移しているが、「民間企業」との取引が中心の企業ではやや減少している。

設備投資については、パソコン類の更新が中心のようである。

Ⅲ 調査要領

1 調査方法及び調査対象

(1) アンケート調査

- ・ 製造業 : 1,000企業中、回答数 612企業(回答率61.2%)
- ・ 非製造業 : 2,000企業中、回答数1,190企業(回答率59.5%)
- 計 : 3,000企業中、回答数1,802企業(回答率60.1%)

(2) ヒアリング調査

- ・ 製造業 : 24企業・組合
- ・ 非製造業 : 8企業・商店街
- ・ サービス業 : 3企業
- 計 : 35企業等

2 調査対象期間

平成15年4月～6月 (調査時期:平成15年6月)

3 実施機関

埼玉県労働商工部産業企画課及び埼玉県労働商工センター